令和６年度２月補正

支出科目	款：民生費、教育費 項：児童福祉費、教育総務費、保健体育費 目：児童福祉総務費、私学振興費、保健体育総務費
担当課	学事課、安心保育推進課、乳幼児教育支援センター
事業名	**幼稚園等のデジタル環境整備支援事業（国庫）**

目　的

保育DXを促進し、幼児と向き合う時間を確保するためのデジタル環境の整備に係る費用の支援を行う。

事業説明

対象者

幼稚園、幼稚園型認定こども園、幼保連携型認定こども園を設置する学校法人、社会福祉法人、市町

事業内容

端末・備品等購入費及び通信環境に係る整備費等に対する支援を実施する。

（単位：千円）

内　　容		今回予算額
幼稚園等のデジタル環境整備支援事業	［環境県民局所管分］ 私立幼稚園、幼稚園型認定こども園：65園 ※補助率1/2 補助上限額750千円/園（7学級以上）、500千円/園（6学級以下）	40,750
	［健康福祉局所管分］ 幼保連携型認定こども園：50園 ※補助率1/2 補助上限額750千円/園（7学級以上）、500千円/園（6学級以下）	37,500
	［教育委員会所管分］ 公立幼稚園：20園 ※補助率1/2 補助上限額500千円/園（6学級以下）	10,000
合　　計		88,250

成果目標

○　事業目標：幼児教育の質の向上を図るために必要なデジタル環境の整備

事業費　（単位：千円）

	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	88,250	88,250	0	0	0	0	0	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

令和７年度当初予算

支出科目	款：民生費　　項：児童福祉費　　目：児童福祉総務費
担当課	子供未来応援課
事業名	**ひろしまネウボラ構築事業（一部国庫）**

目　的

子育てに関する不安や負担を軽減し、子供を希望する人が安心して妊娠・出産・子育てできる環境整備に向けて、市町のネウボラ拠点と地域の関係機関が連携することにより、妊婦や子育て家庭の不安や悩みに寄り添い、見守り、支援する「ひろしまネウボラ」の仕組みを構築する。

事業説明

対象者

県内の妊娠・出産・子育て中の家庭、子供等

事業内容

「ひろしまネウボラ」の仕組みの全県展開に向け、あるべき機能や体制を整理した基本型に基づく取組などについて支援を行うとともに、その効果や課題を検証し、取組の強化・改善につなげる。

特に、強化すべき取組として、第一子妊娠期の家庭への支援強化の検討や広域的な関係機関連携の仕組み構築等について、市町とともに取り組むほか、ネウボラに必要な専門職人材の育成支援により、ネウボラ業務の質の向上を図る。

（単位：千円）

区分	内容	負担割合	今回予算額
ひろしまネウボラ構築	○ひろしまネウボラ構築事業補助金 ひろしまネウボラ実施市町(21市町)において、基本型に基づく取組を支援 ○基本型の機能強化 ・第一子妊娠期の子育て家庭への支援強化の検討 ・関係機関との広域的な連携の仕組みの構築等について検討、実施 ○基本型の評価検証・ネウボラ県民意識調査	県10/10 又は 国2/3 県1/3	141,879
ひろしまネウボラ人材育成	○ひろしまネウボラ人材育成研修 ネウボラ業務の質の向上を図るため、母子保健や子育て支援業務に従事しているネウボラ相談員向けの研修等を実施	国2/3 県1/3	4,071
合　計			145,950

成果目標

○ ワーク　　：01 妊娠期からの切れ目ない見守り・支援の充実
○ ワーク目標：ひろしまネウボラの基本型を実施している市町数
（R6実績）18市町　（R7目標）18市町

事業費　（単位：千円）

	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	145,950	7,527	0	0	0	0	0	0	138,423
前年度当初予算額	175,614	690	0	0	0	0	0	30,000	144,924

令和７年度当初予算

支出科目	款：民生費　　項：児童福祉費　　目：児童福祉総務費
担当課	子供未来応援課
事業名	**子供の予防的支援構築事業（単県）**

目　的

子供の育ちにつながるリスクを早期に把握し、関係者で情報共有して予防的支援を行うことにより、問題が未然に防止され、子供が心身ともに健やかに育つことを目的とする。

事業説明

対象者

子供と子育て家庭等

事業内容

福祉や教育など子供の育ちに関する様々なデータを集約・分析することにより、子供や子育て家庭が抱える様々なリスクの状況を早期に把握し、最適な予防的支援を継続的に行う。
また、５年間のモデル事業の成果と課題を踏まえ、今後の展開に向けた準備を実施する。

（単位：千円）

内　　容		負担割合	今回予算額
子供の予防的支援構築事業	○ＡＩを活用した子供の予防的支援及び効果検証の継続 ・効果の長期的な把握のため、３市町における、システムによる児童虐待等のリスク予測と、それを参考にした最適な予防的支援を継続的に行い、効果を検証する。 ・３市町…府中市、三次市、府中町 ○今後の展開に向けた準備・対応 ・モデル事業の成果と課題を踏まえ、今後の他市町への展開を視野に入れた事業課題への対応や市町への働きかけを行う。	県1/2 市町1/2	8,548

成果目標

○ ワーク　　：01 妊娠期からの切れ目ない見守り・支援の充実
○ ワーク目標：子供たちに関する様々なリスクを把握し予防的支援を行っている市町数
（R6実績）4市町　（R7目標）4市町

事業費　（単位：千円）

	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	8,548	0	0	0	0	0	0	0	8,548
前年度当初予算額	81,627	0	0	0	0	0	0	0	81,627

令和７年度当初予算

支出科目	款：民生費　　項：児童福祉費　　目：児童福祉総務費
担当課	子供未来応援課
事業名	**ひろしま子育てもっと応援事業（一部国庫）【一部新規】**

目　的

子供を持つことへのネガティブなイメージが先行していることから、子育てに係るポジティブなイメージの浸透を図る。また、家庭内において女性に家事・育児負担が偏っている傾向を踏まえ、「共育て」の定着に向けて、男性の家事・育児への参画を促進する。

事業説明

対象者

県民、子育て家庭、若年層（高校、大学等）

事業内容

（単位：千円）

内　　容		負担割合	今回予算額
子育てに係るポジティブなイメージの浸透【一部新規】	○ポジティブイメージ浸透に向けた調査・分析、普及啓発【新規】 ・子育てに対するネガティブなイメージが先行している要因、支援情報が活用されない要因等を調査・分析 ・要因分析の結果を踏まえた情報発信 ○若年世代の子育てに対する意識涵養【一部新規】 ・高校生や大学生を対象とした乳幼児とのふれあい体験 ・若年世代と子育て当事者との意見交換の機会の提供 ・ライフステージに応じた各種支援制度の見える化	国3/4 県1/4 又は 国2/3 県1/3	33,073
「共育て」の定着	○男性の家事・育児への参画促進 ・ＳＮＳ等を活用した情報発信、行動変容につながる取組（参加型キャンペーン等）の実施	国2/3 県1/3	15,000
合　　計			48,073

成果目標

○ 事業目標　：家事・育児を頑張っている男性の割合（パートナーによる評価）
（R5実績）43.1%　（R7目標）60.0%
○ ワーク　　：03 子供と子育てにやさしい環境整備
○ ワーク目標：（参考）地域の中で、親子が落ち着いた気持ちで過ごせる場や、信頼できる人がいると感じる割合
（R5実績）76.3%　（R7目標）77.5%

事業費　（単位：千円）

	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	48,073	32,720	0	0	0	0	0	0	15,353
前年度当初予算額	105,872	53,110	0	0	0	0	0	0	52,762

令和７年度当初予算

支出科目	款：民生費　　項：児童福祉費　　目：児童福祉総務費、児童福祉施設費
担当課	安心保育推進課
事業名	**未来をはぐくむ「ひろしま安心保育」推進事業（一部国庫）**

目　的

保育を必要とする家庭が、保育所・認定こども園等に安心して子どもを預けられるよう、保育の質と量の確保を図る。

事業説明

対象者

保育を必要とする子育て家庭、私立の保育所、認定こども園等

事業内容

（単位：千円）

区分		内容	負担割合	今回予算額
待機児童の解消	1･2歳児受入促進事業	○待機児童の大半を占める１・２歳児の受け入れを促進するため、積極的に１・２歳児の受け入れを行う保育施設に対して保育士の人件費相当額の補助 【対象市町】広島市、大竹市、東広島市、廿日市市、熊野町、海田町	県1/2 市町1/2	26,489
	保育コンシェルジュ配置事業	○保護者の働き方に合った保育サービスを紹介する保育コンシェルジュを配置する市町への補助 【対象市町】広島市、呉市、海田町	県1/2 市町1/2	21,149
保育士の確保	保育士人材バンク	○保育士人材バンクの運営による潜在保育士等と保育施設のマッチング及び研修、合同就職説明会の開催等	国1/2 県1/2 等	18,619
	保育士離職時届出制度	○保育士の離職時に将来復帰する場合の届出制度の運営	国1/2 県1/2 等	3,958
	魅力ある保育所づくり推進事業	○広島県保育総合支援サイトを通じ、保育に関心のある幅広い年齢層にワンストップで情報提供 ○保育士養成施設の学生及び中高生に対する出前授業の開催	国1/2 県1/2	4,838
質の向上	保育士キャリアアップ研修事業	○保育士等キャリアアップ研修を実施するとともに、保育関係団体の専門研修のノウハウを取り入れて研修の質の向上を図る	国1/2 県1/2	21,466
合計				96,519

成果目標

○ 事業目標　：再就職保育士数（保育士人材バンク）　（R5実績）127人　　（R7目標）139人
○ ワーク　　：02 子供の居場所の充実
○ ワーク目標：保育所の待機児童数（4/1時点）　（R6実績）0人(R6.4.1)　（R7目標）0人
　　就業保育士数（4/1時点）　（R4実績）14,987人　（R7目標）14,324人

事業費　（単位：千円）

	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	96,519	21,821	0	0	0	0	958	0	73,740
前年度当初予算額	117,861	22,310	0	0	0	18,078	957	0	76,516

令和７年度当初予算

支出科目	款：民生費　　項：児童福祉費　　目：児童福祉総務費
担当課	こども家庭課
事業名	**児童虐待防止対策事業（一部国庫）**

目　的

相談対応件数が増加している児童虐待に対し適切に対応するため、新たに設置する２ヵ所の支所を含めて、県こども家庭センターの体制の強化や市町の相談援助機能の強化を行い、子供の安全確認・安全確保の徹底を図る。

事業説明

対象者

社会的養護を必要とする子供及びその家族

事業内容

【安心こども基金充当】　　（単位：千円）

区分		内容	負担割合	今回予算額
児童虐待防止対策事業	１　予防			3,582
	オレンジリボンキャンペーン事業	○体罰の禁止や虐待通告について、県民の理解を得るため、広報啓発を実施	国1/2 県1/2	3,582
	２　こども家庭センターの体制強化			200,869
	専門スタッフの活用	○弁護士、警察官ＯＢなどの専門スタッフを配置	国1/2 県1/2等	185,124
	児童虐待対応体制の強化	○県こども家庭センターや市町等の機能強化に向けた研修の実施 ○ＳＮＳを活用した児童や保護者に対する相談支援の実施		15,745
	３　児童・家庭への援助			27,894
	子供の権利擁護事業	○子供の権利擁護に係る仕組みの構築及び実施	国1/2 県1/2等	13,814
	心理的ケアの充実	○親子支援プログラム等の保護者に対する心理教育、育児指導の実施 ○被虐待児に対する心理療法等の実施		5,796
	未成年後見人支援事業	○社会的養護下の児童等の未成年後見人に対する費用を助成		8,284
合　計				232,345

成果目標

○ ワーク　　：04 児童虐待防止対策の充実
○ ワーク目標：児童虐待により死亡した児童数　　（R5実績）0人　　（R7目標）0人
　　（参考）市町こども家庭センターの設置市町数（R5実績）－　　（R7目標）19/23市町

事業費　（単位：千円）

	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	232,345	93,256	0	0	0	17,489	15,283	0	106,317
前年度当初予算額	907,897	99,637	0	0	0	12,730	13,673	623,900	157,957

令和７年度当初予算

支出科目	款：民生費　　項：児童福祉費　　目：児童福祉総務費
担当課	地域共生社会推進課
事業名	**ヤングケアラー支援体制強化事業（一部国庫）【新規】**

目　的

ヤングケアラーとその家族が、地域や様々なかかわりの中で見守られながら、それぞれの意向や希望に応じて必要な支援を受けることができており、ヤングケアラー本人の学業や友人関係、将来等への不安、ならびに家族全員が日々の生活に不安を感じることなく暮らすことができる社会を目指す。

事業説明

対象者

当事者・家族、市町、関係機関　等

事業内容

（単位：千円）

内　　容		負担割合	今回予算額
ヤングケアラーの認知向上・理解促進	○当事者が助けを求める声を上げやすくするため、本人・家族に向けた啓発活動を行うとともに、広く県民のヤングケアラーに対する理解促進に向けた啓発活動を実施	国2/3、県1/3 又は 国1/2、県1/2	9,097
関係機関等研修会の開催	○見過ごされがちなヤングケアラーの存在を確実に認知する力の向上と、適切な支援に結びつける対応力の向上を図るため、学校関係者や福祉関係者等に対する研修会等を開催	国2/3 県1/3	2,476
コーディネーターの配置	○学校と支援機関の連携や広域調整を支援するとともに、蓄積した対応事例を共有する出前講座の開催等を通じて理解促進等を図るコーディネーターを配置して、市町の体制強化を支援	国2/3 県1/3	4,803
合　　計			16,376

成果目標

○ 事業目標　：ヤングケアラーへの理解促進や支援体制づくりに取り組む市町数（研修会等の開催市町数）
（R5実績）13市町　　（R7目標）17市町

事業費　（単位：千円）

	事　業　費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	16,376	9,487	0	0	0	0	293	0	6,596
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

令和７年度当初予算

支出科目	款：衛生費　　項：公衆衛生費　　目：保健指導費　　ほか
担当課	健康づくり推進課
事業名	**健康ひろしま２１等推進事業（一部国庫）【一部新規】**

目　的

分野別計画（健康ひろしま21（第３次）等）に基づき、市町や企業、大学等の多様な主体との協働を図りながら、県民一人ひとりの健康的な生活習慣の実践など、県民の主体的な健康づくりを後押しするための全県的な機運の醸成・環境の整備に向けた取組を総合的に推進することにより、県民の健康寿命の更なる延伸を図る。

事業説明

対象者

県民、市町、県内企業・団体等

事業内容

（単位：千円）

内　　容		今回予算額
県民総ぐるみでの健康づくり	○県や関係団体等で構成される「ひろしま健康づくり県民運動推進会議」において、企業、関係団体等と連携した、県民の健康づくりを後押しするための取組や情報発信を実施	4,000
女性の健康づくり【一部新規】	○令和６年度に実施した女性の健康課題に関する調査結果に基づく取組の実施【新規】 ・休養とメンタルヘルス、運動習慣に関するリテラシーが低い層に対する、ターゲティング啓発の試行実施等 ・骨粗鬆症に対するリテラシー向上のための啓発及び市町における骨粗鬆症検診の受診促進	44,192
働く世代の健康づくり	○「健康経営」に特に積極的に取り組む企業を表彰 ○「健康経営」や従業員の健康づくりに取り組む企業等へのアドバイザー派遣 ○「健康経営」に取り組む企業の経営者等を対象としたセミナーの開催 ○働き盛り世代に対する生活習慣の改善に向けた行動変容につながる取組の検討	2,300
合　　計		50,492

成果目標

○ 事業目標　：「健康経営」継続セミナー開催回数（参加者数）
（R5実績）2回(146人)　　(R7目標)3回(180人)
骨粗鬆症健診実施市町数　　(R6実績) 13市町　　(R7目標) 16市町
減塩食品を定期的に使用する人の割合の増加（R6実績）32.9%　　(R7目標) 50%

○ ワーク　　：14　ライフステージに応じた県民の健康づくりの推進
15　県内企業と連携した「からだとこころ」の健康づくりの推進

○ ワーク目標：運動習慣のある人の割合の増加
・20～64歳の男性[女性]　(R5実績)33.6%[25.7%]　(R7目標)34%[33%]以上
・40～64歳の男性[女性]　(R3実績)24.7%[16.4%]　(R7目標)36%[35%]以上
骨粗鬆症検診受診率　(R3実績)3.7%　(R7目標)4.0%
「健康経営」に取り組む中小企業数
(R5実績)4,735社　(R7目標)5,600社
１日の食塩摂取量の減少　(R1実績)9.7g　(R7目標)8g以下

事業費　（単位：千円）

	事　業　費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	50,492	26,491	0	0	0	0	0	0	24,001
前年度当初予算額	104,937	46,380	0	0	0	0	0	0	58,557

※国庫支出金のうち、新しい地方経済・生活環境創生交付金（4,250千円）

令和７年度当初予算

支出科目	款：衛生費　　項：医薬費　　目：医務費
担当課	健康づくり推進課
事業名	**がん対策推進事業（がん検診）（一部国庫）**

目　的

「県内のどこに住んでいても、どんながんであっても、安心して暮らせる広島県」、「県民みんながそれぞれの立場で「がん対策」に取り組む社会」の実現を目指して、「がん予防・がん検診」、「がん医療」及び「がんとの共生」の３つの分野を柱とした総合的な対策を実施する。

事業説明

対象者

県民

事業内容

がん対策の３つの柱のうち、がん検診分野においては、「がんで死亡する県民の減少」に向けて、がん検診の受診率を向上させるため、市町や保険者等と連携して、次の取組を推進する。

（単位：千円）

区　分	内　　容	負担割合	今回予算額
がん検診受診率向上対策事業	○県のがん対策職域推進アドバイザーによる受診率が低い事業所への訪問及び広島県がん検診サポート薬剤師を活用した出前講座による職域検診の受診勧奨 ○職域検診と市町検診との狭間で市町検診の個別受診勧奨が行われていない、協会けんぽ被扶養者に対する個別受診勧奨（閣下ハガキの送付） ○市町が実施する受診勧奨・再勧奨の手法等の改善支援	国1/2 県1/2	45,604
がん検診精度管理推進事業	○市町が実施するがん検診の精度向上のため、専門家による評価、助言及び研修等を実施	国1/2 県1/2	5,366
合計			50,970

成果目標

○事業目標　：全国健康保険協会広島支部加入事業所におけるがん検診受診率
（R5実績）58.3%　（R7目標）66%
○ワーク：16　がんなどの疾病の早期発見・早期治療の推進
○ワーク目標：がん検診受診率　（R4実績）胃50.4%、肺47.7%、大腸44.0%、子宮42.5%、乳42.6%
（R7目標）全て50%以上

事業費　（単位：千円）

	事　業　費	財源内訳							
		国　庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	50,970	24,759	0	0	0	0	1,449	0	24,762
前年度当初予算額	52,355	24,129	0	0	0	0	3,828	0	24,398

令和７年度当初予算

支出科目	款：民生費 項：社会福祉費 目：社会福祉総務費、老人福祉費、社会福祉施設費 款：衛生費 項：医薬費 目：医務費、看護職員確保対策費
担当課	医療介護政策課、医療機能強化推進課、医療介護基盤課、 健康づくり推進課、薬務課、地域共生社会推進課
事業名	**地域医療介護総合確保事業（一部国庫）【一部新規】**

目　的

地域における限りある医療・介護資源を効果的に活用して、急性期医療から在宅医療・介護まで一連のサービスが適切に提供されるよう、持続可能な医療提供体制と地域包括ケア体制の構築を図る。

事業説明

対象者

県内の市町、医療関係団体、介護関係団体等

事業内容

「地域医療介護総合確保基金」を積み立てるとともに、これを活用し、病床の機能分化・連携、在宅医療の推進、医療従事者の確保など医療・介護サービスの提供体制の充実に向けた事業を実施する。

【地域医療介護総合確保基金充当】　（単位：千円）

内　　容		今回予算額
地域医療介護総合確保基金積立	医療・介護サービスの提供体制を充実させるため、「地域医療介護総合確保基金」へ積立（国2/3、1/3）	2,260,267
1　医療資源の効果的な活用	○病床機能転換等に係る経費の補助 ○各構想区域における医療機能の分化・連携等に係る検討支援 ○医療機関の連携を促進する地域医療連携情報ネットワークの整備を推進	2,697,063
2　在宅医療連携体制の確保	○県内糖尿病診療の質の向上に向けた地域の医療機関等の連携体制の構築 ○地域包括ケアシステムの質の向上に向けた人材育成・アドバイザー派遣等、重点的な市町支援 ○高齢者の健康づくり「通いの場」推進事業 ○心不全患者の継続した包括的心臓リハビリテーション実施に寄与する連携体制の強化 ○在宅医療の質向上を図るため薬局・薬剤師と地域多職種との連携を推進　等	184,150
3　介護サービス基盤の整備	○小規模介護施設等の整備支援（13施設） ○介護施設の開設準備等経費支援（24施設）	1,195,904
4　介護サービスの質向上と適正化【再掲】	○介護支援専門員研修向上委員会において、研修内容及び受講効果等の評価・分析を行い、各種研修事業の充実を推進	22,897
5　認知症サポート体制の充実	○認知症高齢者等が安心して在宅で生活するための成年後見制度等の普及・推進 ○医療・介護関係者の認知症高齢者への対応能力の向上のための研修を実施　等	53,214
6　医療従事者の確保【一部新規】	○広島大学ふるさと枠・岡山大学地域枠等の医学生への奨学金貸付 ○勤務医の働き方改革の推進 ○県東部小児・周産期医療体制の支援 ○リハビリテーション人材の育成に係る事業への補助 ○看護職員の再就業・定着促進【一部新規】 ○歯科衛生士の確保に向けた復職や就業継続を希望する歯科衛生士の就労促進を実施 ○薬剤師の確保に向けた病院・薬局間の連携体制の構築　等	(債務288,000) 1,676,349
7　介護人材の確保・育成・定着【一部新規】【再掲】	○魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしまの認証推進 ○介護事業所へのＩＣＴ・介護ロボットの導入支援 ○介護事業所の職場改善等に係る取組を支援するため「介護生産性向上総合相談センター」を設置 ○介護DX先進モデル施設の育成・活用【新規】　等	540,815
合　　計		(債務288,000) 6,370,392

成果目標

ワーク	KPI	現状・実績	R7目標
16 がんなどの疾病の早期発見・早期治療の推進	糖尿病性腎症による新規透析導入患者の減少率	4.6%減少 （R4実績）	10.0%以上減少
18 「運動・食・集い」を軸とした介護予防の推進	要支援1・2、要介護1の認定を受けた高齢者の割合	10.4% （R5実績）	全国平均以下
	「通いの場」の設置数	2,180か所 （R5実績）	4,750か所
	「通いの場」の参加者数	41,837人 （R5実績）	95,000人
	高齢者人口に占める「通いの場」の参加者の割合	5.1% （R5実績）	11.4%
19 高度医療機能と地域の医療体制の確保	地域の拠点病院を中心とした人材交流・育成に係るネットワークの構築数	2地域 （R5実績）	4地域
	地域医療支援病院の紹介率	77.9% （R4実績）	80.0%以上
	地域医療支援病院の逆紹介率	117.2% （R4実績）	110.0%以上
	人口10万人対医療施設従事医師数（全域過疎市町）	210.8人 （R4実績）	（R6年）217.1人以上
	オンライン診療料届出医療機関の割合	－	25.0%
	オンライン服薬指導を行う薬局の割合	－	15.0%
20 地域包括ケアシステムの質の向上	要介護3以上の方の在宅サービス（ショートステイ15日以上利用を除く。）利用率	36% （R5.3月現在）	40.0%
	認知症サポーター養成数	349千人 （R5末）	362千人
21 福祉・介護人材の確保・定着・育成	「魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしま」認証数（累計）	409法人 （R5実績）	950法人
	介護職員の離職者のうち3年未満の職員の割合	－	50.0%
22 介護サービス基盤の安定化	介護サービス基盤安定化に向け、地域包括ケアにかかる関係者間で検討を開始した市町数（累計）	23市町 （R5実績）	23市町

事業費 （単位：千円）

		事業費	財源内訳							
			国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	積立	2,260,267	1,558,990	0	0	100	0	0	0	701,177
	事業費	（債務 288,000） 6,370,392	358,609	0	0	0	5,762,506	45,936	0	（288,000） 203,341
前年度当初予算額	積立	3,202,969	2,343,562	0	0	100	0	0	0	859,307
	事業費	（債務 288,000） 7,108,108	3,408	0	0	0	6,841,379	80,559	0	（288,000） 182,762

令和７年度当初予算

支出科目	款：民生費　　項：社会福祉費　　目：社会福祉総務費
担当課	地域共生社会推進課
事業名	**地域共生社会推進事業（一部国庫）**

目　的

地域の生活課題を住民から専門職、関係機関に切れ目なくつなぎ、必要な支援が受けられる「重層的なセーフティネット」の構築により、早期発見から解決までを着実に導き、県民誰もが住み慣れた地域でつながり、生きがいや役割を持ち、助け合いながら生き生きと暮らしていくことができる「地域共生社会」の実現を図る。

事業説明

対象者

県民、市町

事業内容

（単位：千円）

内　　容		負担割合	今回予算額
県民の理解と行動の促進	○様々な福祉的課題の潜在化・深刻化に至る共通点や特徴・兆し等を地域内で共有して、住民同士が課題に気づき、支援につなげる地域主体の支え合い活動を特定の地域でモデル的に実施 【実施地域】福山市（西学区・常金丸学区）	国3/4 県1/4 又は 県10/10	26,259
権利擁護支援体制の強化	○成年後見制度等の相談体制の充実・強化に向けて、市町等へのアドバイザー派遣や機能強化研修の開催、関係団体と連携・協力して広域的に人材を確保する取組を実施	国1/2 県1/2	15,488
市町の包括的な支援体制構築	○専門支援員を配置して、地域主体の課題解決活動や相談機関のネットワーク化を図る研修の開催、訪問協議による助言・フォローアップ等の市町支援を実施	国3/4 県1/4 又は 県10/10	10,472
合　　計			52,219

成果目標

○ 事業目標　：地域支え合いコーディネーター養成数（研修受講者数）
（R5実績）114名　（R7目標）96名以上
○ ワーク　　：25 住民と多様な主体の連携・協働による課題の解決
○ ワーク目標：包括的な相談支援体制の構築に着手した市町数
（R5実績）20市町　（R7目標）23市町
高齢者、障害者、子供・子育て分野の専門職間のネットワークの構築に着手した圏域数
（R5実績）120圏域　（R7目標）125圏域

事業費　（単位：千円）

	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	52,219	15,244	0	0	0	0	0	0	36,975
前年度当初予算額	54,118	15,257	0	0	0	0	0	0	38,861

令和７年度当初予算

支出科目	款：民生費　　項：社会福祉費　　目：社会福祉総務費、社会福祉施設費
担当課	障害者支援課
事業名	**障害者とその家族が安心して生活できる環境整備事業（一部国庫）【一部新規】**

目　的

「全ての県民が障害の有無に関わらず、相互に人格と個性を尊重し合いながら共生する社会」の実現に向けて、各種団体との連携による様々な活動等を通じて障害当事者への偏見の解消を図るとともに、障害者及びその家族が県内どこに住んでいても安心して生活できるよう、保健・医療、福祉等の関係機関との連携・地域生活支援体制の構築を進める。

事業説明

対象者

県民、医療的ケア児及びその家族等介護者

事業内容

１　障害への理解促進　　（単位：千円）

内　　容		負担割合	今回予算額
障害当事者による ワークショップの実施 【新規】	○障害当事者への理解や接する機会のあり方を学ぶため、障害当事者視点の内容を基にしたワークショップを学校等で試行的に実施 ○障害に関する知識や障害への配慮の方法を身につけるため、パラスポーツを通じた学びの体験会を試行的に開催 （対象）小学校中学年～高校生（小・中・高 各６人×２グループ程度） （実施回数）計12回（小・中・高 各２箇所×年２回実施）	国1/2 県1/2	600
障害への理解と 安心感等調査	○「障害当事者が望んでいる行動」と「周囲の人が望ましいと思っている行動」のギャップを確認するため、インタビュー調査を実施（対象：障害当事者10名） ○障害当事者と接触した周囲の人がどのような行動をとっているかの実態を把握するため、県民の「障害当事者と接する機会の有無やその内容」及び「障害当事者の安心感」の調査を実施（対象：県民3,000名（障害当事者含む））		1,843
小　　計			2,443

２　医療的ケア児の支援体制の整備　　（単位：千円）

内　　容		負担割合	今回予算額
医療的ケア児 支援センターの運営	○医療的ケア児支援センターを運営し、支援に係る取組を実施 ・　医療的ケア児及びその家族への相談支援、情報発信 ・　医療的ケア児及びその家族の支援に携わる人材の育成　等	国1/2 県1/2	21,637
市町が行う医療的ケア児等総合支援事業への補助	○医療的ケア児等の支援体制構築に向けた取組を行う市町への補助 （県内実施予定市町）５市町 （主な取組）医療的ケア児等の協議の場の設置　等	国1/2 県1/4 市町1/4	9,477
医療的ケア児の支援に係る実態把握調査 【新規】	○医療的ケア児及びその家族等の生活状況や支援ニーズに関する調査を実施 ・　一次調査：医療的ケア児（在宅）の人数の把握 （対象）県内医療機関（約30機関） ・　二次調査：医療的ケア児（在宅）の生活状況や支援ニーズの把握 （対象）一次調査で把握した医療的ケア児（在宅）の家族等	国1/2 県1/2	1,500
小　　計			32,614
合　　計			35,057

成果目標

○ 事業目標　：学校等に対する出前講座実施数　（R5実績）13回　（R7目標）28回
医療的ケア児等コーディネーターを配置等し、医療的ケア児等の対応窓口を対外的に明示し、支援を行っている市町数　（R5実績）14市町　（R7目標）23市町
○ ワーク　：26　障害者とその家族が安心して生活できる環境整備
○ ワーク目標：（参　考）障害者本人やその家族のうち、安心して暮らしていると感じていると回答した人の割合
（R5実績）52.8%
（R7目標）県民全体のうち、安心して暮らしていると感じていると回答した人の割合との差の縮減（R6比）

事業費　（単位：千円）

	事　業　費	財源内訳							
		国　庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	35,057	11,901	0	0	0	0	0	0	23,156
前年度 当初予算額	28,475	7,061	0	0	0	0	0	0	21,414

令和６年度２月補正

支出科目	款：衛生費　　項：医薬費　　目：医務費
担当課	医療介護基盤課、医療介護政策課、健康危機管理課
事業名	**医療提供体制確保支援事業（一部国庫）【新規】**

目　的

物価高騰や賃上げなどの社会・経済状況の変化の中にあっても、人口減少・高齢化に伴う医療ニーズの質・量の変化に対応しながら、安全・安心で質が高く、効率的な医療提供体制の確保に向けた取組を推進する。

事業説明

対象者

医療機関等

事業内容

（単位：千円）

内　　容		負担割合	今回予算額
生産性向上 職場環境 整備支援	○病院、診療所、訪問看護ステーションを対象に、職場環境改善の取組を支援し、医療人材の確保・定着を図るための措置に伴う経費を補助 【補助単価(上限)】 病院・有床診:4万円/床 診療所(医科・歯科)・訪問看護ステーション:18万円/施設	国10/10	2,431,528
経営状況の 急変等を 踏まえた支援	○医療需要の急激な変化を受けて病床数の適正化を進める医療機関を対象とした経費相当分の給付金を支給 【補助単価(上限)】病院(一般・療養・精神)・有床診:4,104千円／床 ○地域医療介護総合確保基金等を活用して整備計画を進める医療機関等を対象として、物価高騰に係る経費の一部について、給付金を支給	国10/10	1,790,596
	○分娩数が減少している分娩取扱施設に対して、給付金を支給 ○分娩取扱休止・中止後、妊婦健診や産後健診を継続する医療施設に対して、施設・設備整備に係る経費を補助 ○患者数が減少している小児医療の拠点となる施設に対して給付金を支給	国10/10	175,530
医師偏在 是正に向けた 支援	○人口規模、地理的条件、今後の人口動態等から、医療機関の維持が困難な地域である「重点医師偏在対策支援区域」(今後設定)で診療所を承継・開業する場合に①施設整備、②設備整備、③運営に必要な経費を補助	①②： 国2/6、県1/6、事業所3/6 ③： 国4/9、県2/9、事業所3/9	129,984
環境改善に 係る支援	○入院中の子供と家族が安心して医療を受けられるよう、院内の環境を整備する医療機関に対する経費を補助 【補助単価】20千円/床	国1/2、県1/2	7,480
合　　計			4,535,118

成果目標

○ 事業目標　：　地域に必要な医療提供体制の確保

事業費　（単位：千円）

	事　業　費	財源内訳							
		国　庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	4,535,118	4,487,103	0	0	0	0	946	0	47,069
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

令和６年度２月補正

支出科目	款：衛生費　　項：医薬費　　目：医務費
担当課	医療介護基盤課、薬務課
事業名	**電子処方箋の活用・普及促進事業（一部国庫）**

目　的

電子処方箋の普及拡大・利活用により、質の高い医療サービスの提供、重複投薬等の抑制、保険医療機関・保険薬局の業務の効率化を推進する。

事業説明

対象者

県内の保険医療機関・保険薬局

事業内容

（単位：千円）

内　　容		今回予算額
電子処方箋管理 サービスの導入補助	○電子処方箋管理サービスの導入に係る費用について、国の補助金と連携し、県内の保険医療機関・保険薬局に対して、上乗せ補助を実施 【補助対象】 病院（21施設）、診療所（213施設）、保険薬局（747施設） 【補助単価（上限）】 病院（200床以上）：1,003千円/施設 病院（上記以外）：676千円/施設 診療所：135千円/施設 保険薬局：138千円/施設	120,878

成果目標

○　事業目標：電子処方箋の活用・普及による質の高い医療サービスの提供、重複投薬等の抑制、保険医療機関・保険薬局の業務効率化

事業費　（単位：千円）

	事業費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	120,878	80,196	0	0	0	0	584	0	40,098
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

令和７年度当初予算・令和６年度２月補正

支出科目	款：民生費　　項：社会福祉費　　目：社会福祉総務費
担当課	医療介護基盤課
事業名	**介護業界における人手不足対策事業（一部国庫）【一部新規】**

目　的

高齢化の進展と生産年齢人口の減少が見込まれる中、地域に必要な介護サービスを維持していくため、介護人材の確保・定着・育成を推進するとともに、介護現場の生産性向上を後押しし、人手不足の解消を図る。

事業説明

対象者

介護事業者、介護関係団体、市町、県民等

事業内容

【地域医療介護総合確保基金充当】　　（単位：千円）

内　　容		今回予算額 令和６年度２月補正予算	今回予算額 令和７年度当初予算
○介護職員等の処遇改善に関する国への要望（非予算）		－	－
職場改善・生産性向上（人材の確保・定着）【一部新規】	○「魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしま認証制度」の普及促進 ○介護施設等への介護テクノロジーの導入促進 ○「介護職場サポートセンターひろしま（介サポひろしま）」の運営 ○介護DX先進モデル施設の育成・活用【新規】 ○福祉・介護の合同入職式の開催	－	243,922
	○介護施設等が行う更なる業務効率化や職場環境改善を目的とした取組（介護職員等の業務の洗い出し、棚卸し及び業務効率化・介護助手の募集等）の支援【新規】	1,859,568	－
介護の魅力発信（人材の確保）	○福祉・介護の魅力発信イベントの開催 ○学校に向けた普及啓発活動の実施（介護の日ポスター募集、理解促進のための学校出前講座） ○介護の仕事に対するイメージ調査の実施	－	14,921
マッチング・資質向上（人材の確保・育成）	○マッチング機会を提供するための無料職業紹介や就職フェアの開催 ○返済免除付きの支援金の経費を補助（介護福祉士修学資金等） ○介護人材の裾野拡大のための研修実施（潜在介護福祉士、外国人材、介護助手等、多様な人材の確保） ○人材確保等を推進する県協議会の運営及び市町協議会の事業実施を支援 ○介護職員等の育成研修の実施	－	318,566
合　　計		1,859,568	577,409

成果目標

○事業目標　：認証法人対象セミナー参加法人数
（R5実績）　608法人　（R7目標）400法人
介護職場サポートセンターひろしまの専門家による助言支援件数
（R5実績）　－　（R7目標）50件
○ ワーク　：21 福祉・介護人材の確保・定着・育成
○ ワーク目標：「魅力ある福祉・介護の職場宣言ひろしま」認証数（累計）
（R5実績）　409法人　（R7目標）950法人
介護職員の離職者のうち3年未満の職員の割合
（R4実績）　57.1%　（R5実績）　－　（R7目標）50.0%

事業費　（単位：千円）

		事業費	財源内訳 国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	令和７年度当初予算	577,409	361,616	0	0	0	144,661	0	0	71,132
	令和６年度２月補正予算	1,859,568	1,858,938	0	0	0	0	630	0	0
前年度当初予算額		369,149	6,415	0	0	0	350,455	0	0	12,279

令和６年度２月補正

支出科目	款：民生費　　項：社会福祉費　　目：社会福祉総務費
担当課	障害者支援課
事業名	**障害福祉サービス等業界における人手不足対策事業（一部国庫）【一部新規】**

目　的

生産年齢人口の減少が見込まれる中、地域に必要な障害福祉サービスを維持していくため、介護テクノロジーを活用し、障害福祉現場の生産性向上を後押しすることにより、人手不足の解消を図る。

事業説明

対象者

障害福祉サービス事業者

事業内容

（単位：千円）

内　　容		負担割合	今回予算額
職場改善・生産性向上	○障害福祉サービス事業所等における介護テクノロジーの導入を促進するため、事業所等が障害福祉現場の生産性向上を目的として行うデジタル技術・ロボットの導入に要する経費を助成 【対象施設】 障害福祉サービス事業所、障害児支援事業所等 児童発達支援センター、障害者就労施設 【助成対象となる事業所の取組】 ・記録・請求連動ソフトやそれを使用するタブレット端末の導入による、記録業務や職員間の情報共有の効率化 ・職員の介護業務の負担軽減に資する介護ロボットの導入　等	国1/2 県1/4 事業所1/4	46,050
	○介護テクノロジーの導入経費の助成を行う障害福祉サービス事業所等を対象に、導入研修を実施	国1/2 県1/2	284
	○障害福祉サービス事業所等が、職員の確保・定着に向けて障害福祉現場の生産性向上を図るため、更なる業務効率化や職場環境の改善を目的として行う取組に要する経費を助成【新規】 【対象施設】 福祉・介護職員等処遇改善加算の取得事業所 【助成対象となる事業所の取組】 ・福祉・介護職員等の業務の洗い出し、棚卸し及び業務効率化 ・間接業務に従事する職員の募集　等	国10/10	1,109,368
合　　計			1,155,702

成果目標

○ 事業目標：福祉・介護職員等処遇改善加算の取得率の増　（R5実績）85.0%　（R7目標）前年度より増

事業費　（単位：千円）

	事　業　費	財源内訳							
		国　庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	1,155,702	1,139,524	0	0	0	0	686	0	15,492
現計予算額	8,250	5,500	0	0	0	0	0	0	2,750

令和６年度２月補正

支出科目	款：民生費　　項：災害救助費　　目：災害救助費
担当課	健康危機管理課
事業名	**避難所における生活環境改善・整備事業（一部国庫）【新規】**

目　的

国の令和６年度補正予算において災害対策強化の取組として、「新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）」が創設されたことを踏まえ、避難所の環境改善を図るため、段ボールベッド及びテント式パーティションの備蓄を行い、大規模地震等に備える。

事業説明

対象者

県民

事業内容

（単位：千円）

内　　容		今回予算額
災害用応急救助物資の購入	○避難所の生活環境改善に係る災害用応急救助物資の購入 段ボールベッド：3,000個 テント式のパーティション：1,500個	118,800

成果目標

○　事業目標：避難所の生活環境改善に係る物資を必要に応じて迅速に確保できる体制の整備

事業費　（単位：千円）

	事　業　費	財源内訳							
		国　庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	118,800	59,400	0	0	0	0	0	0	59,400
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新しい地方経済・生活環境創生交付金（59,400千円）

令和７年度当初予算

支出科目	款：衛生費	項：医薬費	目：医務費
	款：資金貸付事業費	項：貸付金	目：貸付金
	款：資金貸付事業費	項：公債費	目：公債費
	款：資金貸付事業費	項：繰出金	目：繰出金
担当課	医療機能強化推進課		
事業名	**高度医療・人材育成拠点整備事業（単県）【一部新規】**		

目　的

少子高齢化の進展とともに疾病構造や医療需要等の急速な変化が見込まれる中、本県の医療を将来にわたり持続可能とするための「高度医療・人材育成拠点基本計画」に基づく新病院の整備に向け、基本設計及び組織体制の構築等を進めるとともに、新たに設立する地方独立行政法人広島県立病院機構（以下、「機構」という。）における政策医療の確保等に必要となる運営費の負担を行う。

事業説明

対象者

県民、医療関係者等

事業内容

【地域医療介護総合確保基金・大規模社会福祉施設建設等基金充当】　（単位：千円）

内容			今回予算額
一般会計	新病院の医療機能及び役割分担・連携の検討	○新病院の基本計画を踏まえた、医療機能及び役割分担・連携の検討 ○医師リクルート活動などによる医療人材の確保や、広島大学と連携した専門研修プログラムの構築による医師の育成等 ○県立広島病院の跡地活用の方向性の具体化に向けた検討 ○本県医療への理解の促進や新病院整備の機運醸成を図るセミナーの開催	225,077
	県立病院機構運営費負担金【新規】	○新病院の基本設計及び新病院整備関係借入に係る費用	648,491
		○新病院開院に向けて必要となる法人本部人員の人件費等に対する運営費	291,219
		○機構（広島病院、安芸津病院、二葉の里病院）における救急医療、小児周産期医療、高度医療など政策医療等の確保に必要な運営費	2,757,347
	特別会計への繰出【新規】	○機構の運営に係る資金不足について、貸付事業等特別会計から貸し付けるための財源の繰出し 【長期貸付】貸付額（繰出額）：25億円 貸付期間：23年間（当初10年間は返済を据置き） 【短期貸付】貸付額（繰出額）：40億円 貸付期間：令和７年度中	6,500,000
合計			10,422,134

内容			今回予算額
特別会計 貸付事業等	資金の貸付【新規】	○事業用施設や医療機器の整備（土地購入を含む）及び運営に要する資金の貸付け	50,576,900
	資金の償還【新規】	○貸付金や地方独立行政法人移行前の県債等の元利償還	6,074,274
合計			56,651,174

成果目標

○　事業目標：構想区域の実態に即した医療機能や医療人材の適正配置の実現

事業費　（単位：千円）

		事業費	財源内訳							
			国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	一般会計	10,422,134	0	0	0	0	4,873,402	166	0	5,548,566
	特別会計	56,651,174	0	0	0	0	6,500,000	23,803,274	26,347,900	0
前年度当初予算額	一般会計	438,779	0	0	0	0	438,779	0	0	0
	病院事業会計	779,328	0	0	0	0	25,551	0	693,927	59,850

令和７年度当初予算

支出科目	款：衛生費　　項：医薬費　　目：医務費
担当課	健康危機管理課
事業名	**広島県救急搬送支援システム構築事業（一部国庫）【新規】**

目　的

高齢化の加速等による救急需要の増加などを背景に、救急医療分野の負担が増加していることを踏まえ、救急搬送の迅速化や業務の効率化などを図るため、システムを利用して、救急隊と医療機関が傷病者情報等のデータ連携・活用を行うとともに、システムの有効性などを検証する実証実験を行い、救急医療体制の強化に取り組む。

事業説明

対象者

県民、医療機関、消防

事業内容

（単位：千円）

内　　容		今回予算額
広島県救急搬送支援システム	○救急搬送の迅速化や業務の効率化などを図るため、システムを利用して、救急隊と医療機関が傷病者情報等のデータ連携・活用を行うとともに、システムの有効性などを検証する実証実験を実施 【運用期間】 令和７年10月から令和10年９月まで 【運用団体】 県内救急医療機関（救急告示病院等） 県内12消防本部（局）	（債務 125,000） 300,000

成果目標

○ 事業目標　：救急医療現場の実態等を踏まえたシステムの構築
○ ワーク　　：23 救急医療体制の確保
○ ワーク目標：重症以上傷病者の搬送において、医療機関に４回以上受け入れの照会を行った割合
（R4実績） 4.7%　（R7目標） 3.0%以下
救急要請から医療機関に収容されるまでの平均時間
（R4実績） 45.5分　（R7目標） 40.2分以下

事業費　（単位：千円）

	事　業　費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	（債務125,000 300,000	41,664 225,000	0	0	0	0	41,668 37,500	0	41,668） 37,500
前年度当初予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、新しい地方経済・生活環境創生交付金（225,000千円）

令和７年度当初予算

支出科目	款：民生費　　項：社会福祉費　　目：社会福祉総務費
担当課	こども家庭課、医療介護保険課、障害者支援課
事業名	**福祉医療費公費負担事業（単県）**

目　的

重度心身障害児（者）や乳幼児、ひとり親家庭等の児童の健康の維持と福祉の増進を図る。
また、精神障害者について、医療、障害福祉・介護、住まいや就労等を包括的に支援する「精神障害にも対応した地域包括ケアシステム」の構築に向け、公費負担医療制度である自立支援医療（精神通院）とは別に、県・市町独自の通院医療費助成を行い、再発・重症化による再入院等の防止を図ることにより、地域生活への移行・定着を促進する。

事業説明

対象者

重度心身障害児（者）、精神障害者、乳幼児、ひとり親家庭等

事業内容

（単位：千円）

区　分	内　容		実施主体	負担割合	今回予算額
重度心身障害児（者）医療費助成事業	対象者	○身障手帳所持者（1級～3級） ○療育手帳所持者（マルA、A、マルB）	市町	県　1/2 市町1/2 （広島市分 県40/100 市60/100）	3,938,021
	所得制限	○本人（老齢福祉年金の規定準用） ○扶養義務者（特別児童扶養手当の規定準用）			
	一部負担金	○200円（月額上限：入院14日、通院4日）			
精神障害者地域包括ケア促進事業（通院医療費助成）	対象者	○精神障害者保健福祉手帳所持者（１級） [自立支援医療受給者証（精神通院）を所持する者]		県　1/2 市町1/2 （広島市分 県40/100 市60/100）	32,957
	所得制限	○本人（老齢福祉年金の規定準用） ○扶養義務者（特別児童扶養手当の規定準用）			
	一部負担金	○200円（月額上限：通院4日）			
乳幼児医療費助成事業	対象者	○0歳児～就学前児童		県　1/2 市町1/2 （広島市分 県40/100 市60/100）	1,392,211
	所得制限	○旧児童手当特例給付の規定準用			
	一部負担金	○500円（月額上限：入院14日、通院4日）			
ひとり親家庭等医療費助成事業	対象者	○ひとり親家庭の父、母及び児童 ○父母のいない児童		県　1/2 市町1/2 （広島市分 県40/100 市60/100）	580,352
	所得制限	○所得税非課税世帯			
	一部負担金	○500円（月額上限：入院14日、通院4日）			
合　計					5,943,541

成果目標

○ 事業目標：【重度心身障害児（者）医療費助成事業・乳幼児医療費助成事業・ひとり親家庭等医療費助成事業】
重度心身障害児（者）、乳幼児、ひとり親家庭等に対する経済的負担の軽減
【精神障害者地域包括ケア促進事業（通院医療費助成）】
入院中の精神障害者の地域生活への移行（精神障害にも対応した地域包括ケアシステムの構築）

事業費　（単位：千円）

	事　業　費	財源内訳							
		国　庫 支出金	分担金・ 負担金	使用料・ 手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	5,943,541	0	0	0	0	0	0	0	5,943,541
前年度当初予算額	6,028,377	0	0	0	0	0	0	0	6,028,377

令和６年度２月補正

支出科目	款：衛生費　　項：医薬費　　目：医務費　ほか
担当課	医療介護基盤課、薬務課、障害者支援課、安心保育推進課、こども家庭課
事業名	**原油価格・物価高騰に係る医療・福祉事業者支援事業（一部国庫）**

目　的

公的価格により経営を行っている医療機関・社会福祉施設等に対して、原油価格・物価高騰による光熱費等や食材費などの高騰の影響を緩和するため、価格高騰の影響額の一部を支援することにより、地域の医療・福祉基盤の維持を図る。

事業説明

対象者

県内の保険医療機関・保険薬局、介護・障害福祉サービス事業所等、保育施設及び児童養護施設等

事業内容

（単位：千円）

内　　容		今回予算額
医療機関等	○県内の保険医療機関・保険薬局に対し、県から支援金を支給 【支援対象】病院（231施設）、有床診療所（149施設） 無床診療所（歯科含む・3,852施設）、歯科技工所（472施設） あんま・はり・きゅう・柔道整復師（1,541施設） 保険薬局（1,530施設） 【補助単価】病院：14.5千円/病床、有床診療所：197千円/施設 無床診療所：40千円/施設、歯科技工所：8.5千円/施設 あんま・はり・きゅう・柔道整復師：7.5千円/施設 保険薬局：20千円/施設 【対象期間】R7.1月～R7.3月	855,672
社会福祉施設	○県内の介護・障害福祉・保育施設に対し、市町が単独で支援事業を行う場合、 県が事業費の一部を補助 【支援対象】市町が行う、社会福祉施設に対する支援事業 【補助率】県1/2、市町1/2 【対象期間】R7.1月～R7.3月	282,376
	○県内の児童養護施設等に対し、県から支援金を支給 【支援対象】児童養護施設等、母子生活支援施設、一時保護専用施設 【補助単価】 児童養護施設等　：4.8千円/人 母子生活支援施設：6.3千円/施設 一時保護専用施設：24千円/施設 【対象期間】R7.1月～R7.3月	2,838
合　　計		1,140,886

成果目標

○ 事業目標：原油価格・物価高騰の影響を受けた、県内の保険医療機関・社会福祉施設等の経営の安定化

事業費　（単位：千円）

	事　業　費	財源内訳							
		国庫支出金	分担金・負担金	使用料・手数料	財産収入	繰入金	諸収入	県債	一般財源
今回予算額	1,140,886	1,139,200	0	0	0	0	1,686	0	0
現計予算額	0	0	0	0	0	0	0	0	0

※国庫支出金のうち、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金（1,139,200千円）